



ご挨拶

新潟市議会議員たむら要介議会活動報告をお届けさせていただきます。今号は昨日閉会しました2月定例会の議会のご報告を中心とさせていただきました。
予算も成立し、いよいよ平成29年度が始まります。
私も4年任期の折り返しを迎えます。
初心を忘れず議員活動に精進させていただく所存です。

新潟市議会議員 田村要介

平成29年度当初予算が成立いたしました

2月17日より34日間にわたり2月定例会が開催され、平成29年度予算関連議案他、全議案が可決承認されました。県費負担教職員関係費が委譲されたため、大幅な増額となっていますが、基金の取り崩し状況などを考えても、厳しい予算組みであるといわざるを得ません。
この予算をどう活かすのか。適切な予算執行に向け我々議会も意見し、調整を図って参ります。

◎当初予算 総額3,975億円(対前年度比+382億円 +10.6%)

・普通建設経費を除く、行政経費は、対前年度比+410億円(+13.1%)
県費負担教職員関係費を除く行政経費は、対前年度比+18億円(+0.6%)
・民生費 対前年度比+24億円(+2.1%)
・教育費 対前年度比+348億円(+133.0%)
・普通建設事業費 約433億円 (対前年度比△28億円 △6.2%)
※平成28年度補正予算(144億円)
・プライマリーバランス(臨時財政対策費除く)+34億円
・基金活用額 23億円(対前年度比△23億円)
基金残高 40億円(平成29年度末見込み)

平成29年度定例会 一般質問 <新潟市議会ホームページで中継をご覧いただけます>

(分割質問)

1. 新潟の産業振興に向けて
(1) 新潟市企業立地プラン(案)について
ア) 用地の拠出はいつから開始できると想定しているのか。
イ) 短期的な実需への対応について
ウ) 緑地面積率緩和策等の先行実施について

一般質問通告



企業立地プランについて、戦略的な用地選定に加え、多様な要望に応える姿勢を示すとともに、農工法改正案の活用を積極的に検討すべきではないか。土地利用のあり方を真剣に議論するべきである。

エ) 中長期的には戦略的な用地選定に加え、多様な要望に応える姿勢も必要なのではないか。
オ) 農村地域工業等導入促進法の改正案等の活用検討について

カ) 新潟中央環状道路とつながる新潟西バイパスの複線化整備の重要性について

(2) 航空機産業の現状と課題について
ア) アメリカ、カナダとの商談の成果について
イ) 今年度の到達点と課題について

(3) 地方創生ICT関連事業について
ア) 国の動向をふまえた本市の施策展開について
イ) プログラミング教育の方向性について

2. シニア半割を積極的に地域振興に繋げるべき
(1) 地域商店街等との連携の拡大について
(2) りゅーとカードの普及とポイント制度の拡大について
(3) 地域間、世代間の不公平感の解消について

3. 観光振興に向けて
(1) 新しい視点でのメニュー作りについて
ア) 前川建築ツーリズムについて
イ) 文化的財産の掘り下げ、多様なメニュー作りについて
ウ) 都市間ネットワークの方向性について

(2) 新しい視点でのインバウンド誘致策について
ア) テレビショッピングの可能性について
イ) 本市の取り組みと展開について

4. 旧中央卸売市場跡地の売却を受けて
(1) 価格に対する配点、採点方法を再考すべきではないか
(2) 事業規模に対する周囲への影響等も考慮すべきだったのではないか
(3) 地元経済への配慮も加点要素に加えるべきではないか

(4) 土地値の高騰に対する注意も必要となっているのではないか

新潟日報朝刊
3月7日付

工場立地
緑地面積率
緩和へ条例
17年度制定方針
市内の産業振興に遅れ
し、渡辺第一経済部長は、
工場立地法で定められた敷
地内の緑地面積を緩和す
る条例を2017年度に制
定する方針を示した。
工場立地法では、敷地面
積25%以上整備するよう
規を25%以上整備するよう
以上の工場について、環
境施設の面積が3千平方
メートル以上の工場について、環
境施設の面積を含めた緑地面
積を25%以上整備するよう
定めている。
渡辺部長は、基準緩和で
「敷地内での生産施設の再
編や駐車場確保に一定の効
果が見込める」と指摘。新
たな条例では周辺環境に配
慮緩和の試算で「約70件の
条例を2017年度に制定する」と
とした。来年春に上るといい、基
本的な手続を始める。
吉田孝志氏(新市民クラブ)
の質問に答えた。

議場での一般質問は5回目となりました。今回は新潟の産業振興策を中心に質問を組み立てております。現在、本市の工業団地は既に完売しており、事業用地の不足問題については、私を含め多くの議員が声をあげておりました。本市では企業立地プランの策定を急ピッチで進めており、今議会でその案を示しています。そのプランに対し私の意見要望を纏めたものが表題1の質問となります。短期的に対応を急ぐもの、中長期的に戦略的に進めるもの。この双方から早急に具現化していくことが重要です。



たむら要介

昭和43年6月生まれの48歳
新潟市議会議員1期目。
新市民クラブ所属/環境建設常任委員会
農業活性化対策特別委員会所属

【プロフィール】

坂井輪中学校、新潟高校、青山学院大学卒業
地元建設会社、衆議院議員秘書を経て市議会議員に
坂井輪、寺尾、浦山を経て現在は中野小屋に移住し
笠木農家集落の一軒家で3世代同居中です。

*この活動報告は政務活動費を使用しております。



今までの議会発言を集めました <新潟市議会のホームページで議事をご覧いただけます>

「こうやって数値をならべてみると如何でしょうか。人口減少の数、率のどれを見ても残念ながら新潟の将来は特筆できる状況です」

◆平成27年9月一般質問
人口減少予測について(他市との比較)

本市の将来人口予測は他都市と比較しても大変に厳しい予測となっています。それを議場で掲げさせていただきました。現実をきちんと示したうえでの対処が必要である。隠す必要などありません。

「実際に耐震診断を行って、約5%しか工事にたどり着いていない。その制度活用が進まない理由をどうお考えですか?」

◆平成28年9月一般質問
家屋の耐震化を進めるために

東北大震災以降、多くの方が助成制度を利用し、家屋調査を行っていますが、ほとんど改修工事に至りません。次年度を目指して制度設計の見直しに取りかかっています。

「同じように悲鳴をあげている多くのひまわりクラブが存在していることが容易に想像できます」

◆平成28年9月一般質問
ひまわりクラブの環境改善

昨年より小学4年~6年までの受入を開始しましたが、施設の環境改善が急務となっています。今年度予算は大幅な増額となっていますが、更なる手当が必要となっています。

「公共施設の半分は学校ですので、あえて学校の統廃合と言わせてもらいまして、入口を間違えればその地域を壊しかねない大きな問題につながる可能性もあるでしょう」

◆平成27年6月一般質問
財政健全化計画に対して

厳しい財政化のなか、公共施設の維持更新が厳しい状況であることは理解しますが、地域の実情を十分に考慮しなければなりません。丁寧な説明、住民理解が必要です。



「空港アクセスが鍵になる。基金の活用を含めてオール新潟で積極的に議論しなければならない」

◆平成28年9月一般質問
いがたの拠点化に対して

全く進まない空港アクセスの改善について、泉田元知事の発言を引用し、市長の見解を問っています。新潟空港の利用客は100万人を切っています。日本海側の拠点都市としての役割を果たしているとは言えません。

「頑張る若者に対する元気なチャレンジ支援制度を検討いただきたい」

◆平成28年2月一般質問

若者に対するチャレンジ支援策を

他市の制度を紹介し、将来を担う若者に対する直接的なチャレンジ支援策を訴えています。制度化に向けて継続いたします。

「もっと頑張る農家に向けた骨太の発信をお願いしたい。強い産業として農業を育てるという気概を伝えてほしい」

◆平成27年6月一般質問
農業特区について

農業特区について、規制緩和による企業参入が始まりましたが、農業政策市を標榜する本市にとっては、既存農家との協力体制が不可欠であり、より骨太な施策が必要であると訴えました。

「3億という予算を一気に削ったわけです。影響がでないわけないでしょう」

◆平成28年10月決算委員会
リフォーム助成の一般枠の復活について

健幸住まいリフォーム助成が子育て世代に限定されたことから、その利用が大幅に落ち込みました。今年度は60歳以上の高齢者にも助成枠が復活しています。

TOPICS <こんな活動も行っています>

開かれた議会を目指して

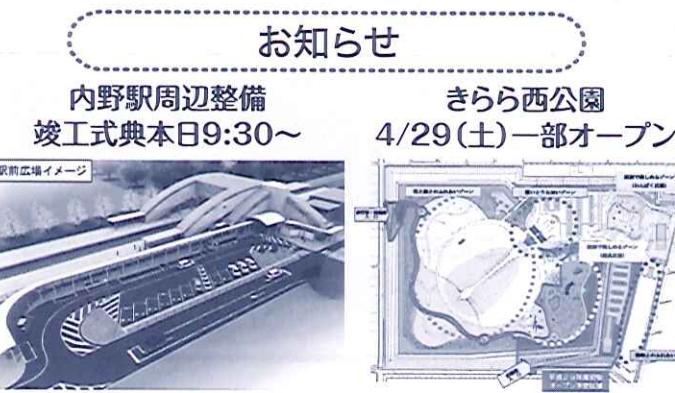
◆学生さんとの「議会報告会」の開催

市議会では年2回、議会報告会を開催しています。写真は大学生とのワークショップの模様です。人口問題、少子高齢化、雇用、地域交通、医療福祉など様々なテーマから意見交換をさせていただきました。



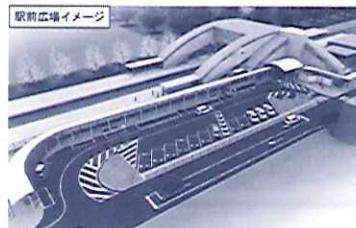
◆小中学校生と共に、主権者教育への取り組み

市議会では新人議員が中心となり主権者教育の一環として、市内小中学校を訪問させていただいています。写真は先日開催された中央区の小学校での質問タイムの様子。子ども達のするどい質問に押し込まれています。後日、本会議を見学いただきました。



お知らせ

内野駅周辺整備
竣工式典本日9:30~



きらら西公園
4/29(土)一部オープン



授業終わりを告げるチャイムが鳴り終わると、子供達が一斉に校長室になだれ込み、臆することなく、英語で話しかけてきました。名物の「イングリッシュ・チャレンジ」が始まったのです。会話が成立するとサインをもらって、次の相手を探します。ここは市原市立海上小学校。この学校は地域の過疎化に伴い、生徒数を大幅に減らしました。市は地域の理解を得て、国が示した「小規模特認校制度」を4年前に導入し、英語教育、芸術教育、地域と協同の農作業体験など、独自の教育に力を注ぎ、魅力的な学校作りに取り組んでいます。その主旨に賛同する地域外の子ども達がこの学校を選んで通える制度。これがこの特認校制度の特徴です。

現在、全校生徒60人。うち10人が地域外のお子さん。決して多い人数ではありませんが、制度のお陰で複式学級を解消しています。子どもの中には大きい学校に馴染めなかった生徒もいるそうですが、どの子がその子なのかもわからぬほど、元気に学校生活を送っていました。少人数だからこそできる指導もあるようです。

来年の1年生は8人。地元の子どもは2人のみ。6人の地域外の子どもが加わります。PTA会長は初めて地域外から選ばされました。親子で地域行事にも積極的に参加してくれているそうです。こうして学校とともに地域の活動が守られているのです。「いずれは卒業生が定住してくれればいいなあ」担当者は笑つてそう仰りました。

本市も少子化に伴い、生徒数百人以下の小学校が増加しています。大規模校とのバランスを取るためにも、地域の学校を存続させるためにも、魅力ある学校作りに向けて、本制度導入の価値は十分あると判断いたします。



視察レポート

◆小規模特認校制度を学ぶ



市議会議員
たむら要介事務所

〒950-2162 新潟市西区五十嵐中島4-23-8 Tel.025-378-0592/Fax.378-0598
(新潟西高校さんバス停の前となります。ご意見、ご要望承ります。お気軽にお越しください)

ホームページやってます

たむら要介

検索 <http://y-tamura.net>